

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売が好調であるなど回復しつつある。生産活動は、輸送機械が高操業を維持しているなど緩やかに回復している。雇用情勢は着実に改善し、人手不足感が一段と拡がっている。

【各項目の判断】

項目	前回（平成31年4月判断）	今回（令和元年7月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
雇用情勢	着実に改善しており、人手不足感が一段と拡がっている	着実に改善しており、人手不足感が一段と拡がっている	→
設備投資	平成30年度は前年度を上回る見込み	令和元年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	平成30年度は減益見込み	令和元年度は減益見込み	→
企業の景況感	「下降」超に転じる	「下降」超幅は縮小	→
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	↘
輸出	前年を下回る	前年を下回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や復旧需要にも支えられ回復していくことが期待される。ただし、人手不足による企業活動への影響や通商問題の動向を含む海外経済等の不確実性などに注視していく必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売は衣料品などが、ホームセンター販売は園芸用品などが低調であり、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は冷凍食品や惣菜、ドラッグストア販売は日用消耗品や食料品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車及び軽乗用車が好調であり、前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は、全体では回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 高級腕時計、海外ブランド製品などの高額品は好調であるが、3月から4月にかけて昨年よりも気温が上がらず春物衣料などが不振で低調に推移した。（百貨店）
- 惣菜や調理の手間の省ける時短食品などがよく売れているほか、大型連休ではバーベキューやホームパーティ関連の食材が好調であった。（スーパー）
- 化粧品は基礎化粧品を中心に堅調であり、食料品は生鮮食品が引き続き好調である。また、花粉症対策のマスクや目薬などの関連商品のほか、就職や進学などの新生活で需要が多くなる洗剤などもよく売れていた。（ドラッグストア）
- 冷凍食品や長期保存のできる袋物惣菜などが好調。また、SNSやメディアなどで話題となった商品の売れ行きが良い。（コンビニエンスストア）
- 3月から4月にかけて昨年よりも気温が上がらなかったため、園芸用品や殺虫剤などが低調であった。（ホームセンター）
- 安全装置（衝突被害軽減ブレーキなど）標準搭載の自動車への買替えが増えている。（自動車販売）

■ 生産活動 「緩やかに回復している」

輸送機械は、自動車が国内外の需要が堅調であることなどから、高操業を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、中国向け自動車部品や半導体関連の工作機械などの需要が弱含んでいるものの、プラント向けなどの需要が堅調であることから、増加している。化学は、インフラ向けの樹脂原料などの需要が堅調であることから、増加している。電気機械は、スマートフォン向けの需要は減少しているものの、自動車向けなどで需要が堅調であることから、おおむね横ばいとなっている。鉄鋼は、自動車や建築向けなどで需要が堅調であることや、稼働停止していた一部設備が復旧したことから、増加している。このように、生産活動は、全体では緩やかに回復している。

（主なヒアリング結果）

- 国内外でSUVの需要が堅調であるほか、新型車の投入効果などから、高操業が続いている。（自動車）
- 生産水準としては高いものの、自動車部品や半導体関連の工作機械などで中国メーカーからの需要が減少しており、受注がキャンセルされるケースもみられた。（生産用機械）
- 海外プラントの新設等で需要が堅調なことからフル操業が続いており、他工場から作業員の派遣を受けているほか、生産の一部を他工場に移管している。（汎用機械）
- 都市部の再開発などによるインフラ整備向けや自動車部品向けで樹脂原料の需要が高まっており、高操業が続いている。（化学）
- 車載向け電子部品の需要が堅調であることから、高操業が続いている。（電気機械）
- 自動車向けの薄板の需要が堅調であるほか、首都圏を中心に都市開発やホテル、オフィスビル等の建設が行われており、建築向けの形鋼の需要も堅調である。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「着実に改善しており、人手不足感が一段と拡がっている」

有効求人倍率（平成31年3月～令和元年5月）は1.95倍と、全国の1.63倍と比べ高水準で推移しているほか、完全失業率も低水準で推移するなど、雇用情勢は、着実に改善しており、人手不足感が一段と拡がっている。

（主なヒアリング結果）

- 売上が好調な惣菜製造部門において人手が不足しており、旺盛な顧客の需要に対応できておらず、販売の機会損失となっている。（小売）
- パートが不足しているため、雇用条件の見直し（賃金引上げ）を繰り返し行い募集しているが、応募がなく人員の確保ができていない。（小売）
- 新卒採用において、地元の工業高校での講演や工場見学の受入れなどの工夫をしているが、労働環境が厳しいという印象があり、学生の応募が少なく厳しい状況となっている。（鉄鋼）

■ **設備投資** 「令和元年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4~6月期

- 製造業では、鉄鋼、パルプ・紙などで減少するものの、化学、自動車などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、その他の物品賃貸などで減少するものの、金融・保険、運輸・郵便などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 生産能力を増強するための投資を行う。(化学)
- 店舗の建替えや改修を予定している。(金融・保険)

■ **企業収益** 「令和元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4~6月期

- 製造業では、パルプ・紙、その他の輸送用機械などで増益となるものの、生産用機械、化学などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、医療・教育、小売などで増益となるものの、運輸・郵便、建設などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超幅は縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」平成31年4~6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家が增加しているものの、貸家、分譲住宅などが減少していることから、前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を下回る」

- 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、一般機械、電気機器などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジア、大洋州などで減少している。
 なお、輸入は、原油及び粗油、石油製品などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、中南米などで減少している。

3. 各都道府県の総括判断

	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
鳥取県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は着実に改善しており、人手不足感が継続している。
島根県	持ち直している	持ち直している	➡	生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが続いており、雇用情勢の改善も続いている。
岡山県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、総じて回復しつつある。生産活動は、一部に海外需要の弱さがみられるものの回復しつつある。雇用情勢は、労働力需給が引き締まっており、引き続き人手不足感が強い状況にある。
広島県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は回復しつつあり、生産活動は緩やかに回復している。雇用情勢は着実に改善し、人手不足感が一段と広がっている。
山口県	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は回復しつつある。雇用情勢は着実に改善し、人手不足感が引き続き強い状況にある。